

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

団体名	刈谷市交際交流協会
-----	-----------

1. 事業の種別	
該当の チェック	種別
	(1) 子ども向け日本語教育事業（対象外：プレクラス、日本語初期指導教室）
	(2) 多文化子育てサロン事業
○	(3) 初期日本語教育事業（対象外：子ども向け日本語初期指導教室）
	(4) 地域の実態調査
	(5) 地域日本語教育の推進計画策定又は改訂
	(6) その他
2. 事業の期間	令和 2 年 9 月～令和 2 年 1 1 月
3. 事業実施前の現状と課題	
<p>刈谷市では、刈谷市国際交流協会の日本語支援ボランティアが、国際プラザを会場に文法積み上げ型の日本語教室を運営している。学習者は技能実習生や技術者が多く、日本語能力検定試験対策や仕事に活かしたいといった理由で教室に通う人が多い。交通の便が良いこともあって、市内外から学習者が通っている。コロナ禍以前には日曜日の教室で学習者が 100 人を超えたこともあり、新規学習者の受け入れを断らざるを得ない時もあった。</p> <p>クラスはレベルごとに分かれており機能的に運営されているが、大所帯がゆえに、学習者とボランティアの交流イベントを開催するのが難しくなっていた。</p> <p>また、既存の教室には日本語がほとんど話せない定住者・永住者・配偶者等の学習者も来ているが、そのレベルの学習者を指導できるボランティアが限られていることや、ある程度勉強すると教室に来なくなる学習者もいて、入門レベルの人達があまり定着しないことが課題であった。</p>	
4. 事業の目的	
<p>・日本語がほとんど話すことのできない地域外国人に対して日本語学習の機会を提供することで、彼らがあいさつや簡単な日本語の会話を理解し、自分のことについて話ができるようになり、その結果、地域住民の一員として職場や近所の人達とコミュニケーションが取れるようになってもらうことを目的とする。</p> <p>・地域住民に日本語パートナーとして教室に参加してもらうことで、自分たちの周りには日本語が話せなくて苦労している外国人がいることに気づいてもらい、彼らと積極的に関わりを持ってもらうきっかけとする。</p>	

5. 実施結果	
事業の詳細（種別(1)(2)(3)）	
活動 1	<p>【種別及び事業名称】 初期日本語教育事業</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 10 回（1 回 1.5 時間）</p> <p>【受講者数】 9 人</p> <p>【実施場所】 刈谷市国際プラザ</p> <p>【受講者募集方法】 HP、SNS、チラシ、既存日本語教室、外国人コミュニティ</p> <p>【内容】 昨年、愛知県が実施した初期日本語教育モデル事業での実施結果を踏まえ、既存の日本語教室ボランティアに対する説明会や豊田市国際交流協会初期日本語教室への視察を行いながら、刈谷市の初期日本語教室「はなそう にほんご」を開催。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初 3 講座実施予定だったものを 1 講座に変更し、学習者／日本語パートナー募集数も 20 人から 10 人に変更した。</p> <p>【開始した月】 9 月</p> <p>【実施協力者】 教室コーディネーター1 人、補助者 3 人、日本語パートナー 10 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <pre> graph TD A[愛知県 多文化共生推進室] -- 補助金申請 --> B[国際交流協会] B <--> "運営・予算相談" C[刈谷市] C -- 説明会 --> D[KIFAV 日本語教室] C -- 情報提供 --> E[外国人コミュニティ] B <--> "運営相談" F[教室コーディネーター 補助者] F <--> "サポート・学び" G[日本語パートナー] G <--> "サポート・学び" H[学習者] B -- "・レベル判定 ・出席管理 ・資料・会場 ・準備" --> H </pre> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 有</p>

6. 効果

(1) 効果

①定量評価

- ・実施した日本語教育人材に対する研修：(－)回(－箇所) 当年度(－)回(－箇所)
- ・実施した日本語教室：前年度(13)回(2箇所) 当年度(10)回(1箇所)

前年度は、愛知県が地域における初期日本語教育モデル事業として刈谷市で開催した。同モデル事業での実施協力者から継続的な協力の申し出があったことや、学習者の会話能力が上がったことから、当年度は引き続き刈谷市国際交流協会の事業として実施した。当年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度より規模を縮小して実施した。

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

事業主体は刈谷市国際交流協会であるが、刈谷市が実施主体者として関り、実施協力者(教室コーディネーターと補助者)の助言や協力を得ながら必要に応じて会議を開催することで、円滑に事業を実施することができた。三者間で連携を取り合い、学習者や日本語パートナーへの充実した補助体制ができたことや、既存の日本語ボランティアや地域外国人コミュニティに対して、事業についての周知を行うことができた。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

今年度は初めての実施であったため、事業実施に専念したが、来年度は市が関わっていることを強みとし、市役所の各セクションや行政機関などと連携を図り、より地域や生活に密着した内容を盛り込んでいきたい。

(iii)どのような体制を構築できたか

実施主体が刈谷市国際交流協会だけでなく、刈谷市、教室コーディネーター、補助者が運営に関わり、会議や打ち合わせを行い同じ目線で意見を出し合うことで、学習者と日本語パートナーのサポート、予算や運営についての相談体制が構築された。また、運営者メーリングリストと、日本語サポーターメーリングリストの2つを作成し、連絡体制を整えた。

(iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

協会HP、市HPでの公開の他、協会SNSを活用し広く周知に努めた。また、外国人コミュニティにもPRを協力してもらい、各コミュニティのSNSで周知することにより、広く外国人に情報がいきわたるようになった。

7. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

事業を実施する中で、日本語パートナーから、文法や例文を入れた教材を使用した方が良いといった提案や、翻訳ツールを使用するといった事例があったことから、対話型の理念がまだ根付いていない様子が見受けられた。教室終了後の日本語パートナー振り返り会にて、やさしい日本語や異文化体験ビデオを視聴し、パートナーとしてのスキルアップを図ったり、学習者の立場に置き換えて考える機会を設けるなど、適宜、日本語パートナーに対する研修を開催した。

(2) 今後の展望

日本語パートナーに対する対話型の理念付けとして、コース開始前に2時間程度日本語パートナー向けの研修会を予定。また、より地域に密着するため、関係機関（病院、警察署、市役所など）と連携した講座の開催。

【参考資料】